

過疎集落の現状と再生に向けて

～ 第37回 政策研究セミナー ～

首都大学東京 准教授 山下 祐介



(この原稿は講演をもとに当センターが文章にまとめたものです。)

1. 人口減少・地方消滅ショック

限界集落の問題は、高齢化の問題であると議論されていますが、むしろ、若い世代への世代間の継承をどのように行うのかということが問題であることを『限界集落の真実』を出版し、提唱してきました。現在、国の過疎対策室の仕事にも関わっており、そこでもそのように議論しているところです。

そのような中、「地方消滅ショック」と言ってもいい、2014年5月に日本創生会議で報告されたいわゆる「増田レポート」が出され、これに対してどのように考え、どのような心構えでこの人口減少問題、地方消滅問題に対して立ち向かうのかを私なりに考えたことを話します。

この「増田レポート」に関しては様々な反応を呼んでいます。2040年までに半分の自治体が消滅すると言って、危機感を持って立ち上がるきっかけになったということで、評価される方が多いです。私もそのように評価できる部分もある現象として、地方での対策が今後進めばいいと思います。しかし、少し気がかりなのは、人口減少問題は、その原因をしっかり踏まえて、そして適切な対処をもって切り抜けなければ、あらゆる方向へと状況を悪化させていく危険があります。ただ危機をあおるだけではまずいのではないかと、そして今、そのような気配があります。

例えば「選択と集中」という言葉や論理が「すべての町は救えない」という方向へと引きずり込むための手段にされています。この言葉は、私たち日本人全体の中に、特にこの10年の間に入り込んできた危ないものであるような気がします。このことにより本来、地方の存続は、否定されるものではないはずですが、なぜかすべてを否定はしないまでも肯定できない雰囲気がつくられてきています。

その点で言うと、国土のグランドデザインが、「5,000ヵ所に小さい拠点を作る、その小さい拠点は奥の集落を守るために拠点をつくりましょう」というものを出しましたが、新聞報道ではなぜか、「5,000ヵ所の小さい拠点に集中させる」という報道で出ました。本来、「小さな拠点」は移住を進めるようなものではないことから、国交省ではその後、この誤報の火消しで大変だったと聞いています。しかしこのような記事が出ても特に東京近辺だとかおかしと思わないような雰囲気だんだんと地方、あるいは限界集落や過疎地に対する認識ができてくるといことが非常に問題だと思っています。

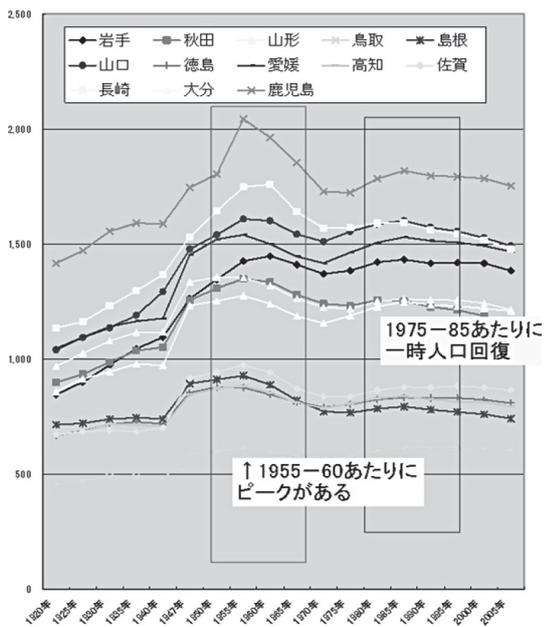
この現象は、実は高知大学にいた大野晃先生が2005年に「限界集落」という言葉を本で出した後にもありました。その時は、「限界集落を超えると大変だ、早く手を打ちなさい。」という警告の意味でした。しかし、いつの間にかいろいろなメディアが取り上げているうちに、「一部の集落の消滅やむなし」と切り替わってきました。このことから今回、地方消滅論がこのような形で出てくるのは、ある種必然的な世論の展開かとも言えるわけです。私たちの間にある、このよくわからないが、「地方消滅やむなし」という論理がどのようなことをこれからもたらすのか、それからこれに対してどのような形で気構えを持つのかということを考えなければなりません。

2. 過疎問題の生成と展開

<過疎問題の経緯>

そのためにまず、過疎問題の歴史について振り返りたいと思います。過疎という言葉は1960年代前後から使われ始めた行政用語です。過疎問題は1970年に第一次過疎法が制定されて国としての対応が執られるようになり、今も続いています。振り返ると、過疎地と言われ

る地域は、基本的には明治以降、日本の人口はずっと増え、地域ごとで少しずれはありますが、特に戦後は一気に増え、1955～60年までどこでも人口増でした。ところが1960年代あたりから、地方から中央の都市への急激な移動による社会減が始まり、どこも人口減に陥るわけです。これがいわゆる過疎問題の始まりで、第一次過疎と言われる現象でした。これに対して、その後1970年代に第二次ベビーブームが起きて実はここにプラスリターンもあり、地方の過疎圏でも人口は回復して、この時、地方の時代とも言われました。ところが、1975～85年の国勢調査によると、80年代後半あたりから再び人口減少が始まり、第二次過疎といえる事態に陥ります。これは社会減に加えて、高齢化の進行によって、生まれてくる数よりも死ぬ数が多い自然減が生じたことが原因だとされています。その後、2010年代に3回目の過疎問題がクローズアップされる時代になり、その時に出てきたのが限界集落の問題です。



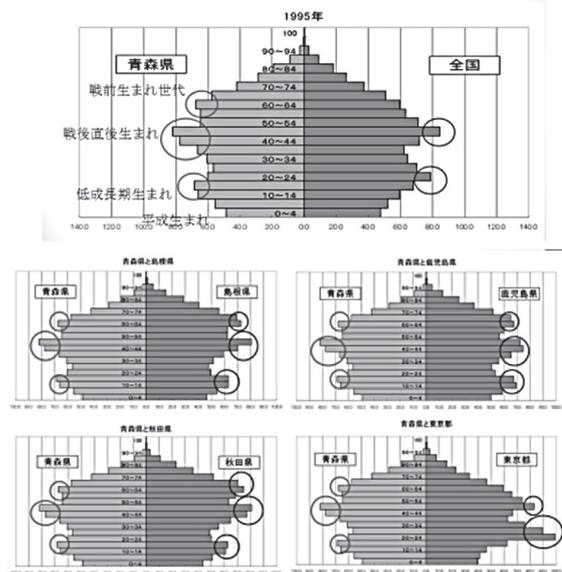
限界集落問題とは、65歳以上の高齢者が集落人口の半分以上を超えて、そのために社会的共同生活が困難な状態に陥っていることです。要するに高齢者ばかりになったので村の運営ができなくなりつつある事態を指して限界集落問題だと捉えたわけです。そして、大野先生は、存続集落から準限界集落（限界集落の10年前の姿）、それから限界集落に至ってさらに消滅に至るといった図式を示したので限界集落はやがては消滅するという形に取られたのかもしれませんが、いずれにしても、「高齢者ばかり

の集落が現れてくるとこれは将来的に地域崩壊が始まるかもしれない」と言うことを提唱したことになったと思います。ただ、なぜ限界集落のようなものが出てくるのかという原因を探ると、私は、実はそんな単純な話ではないと考えています。

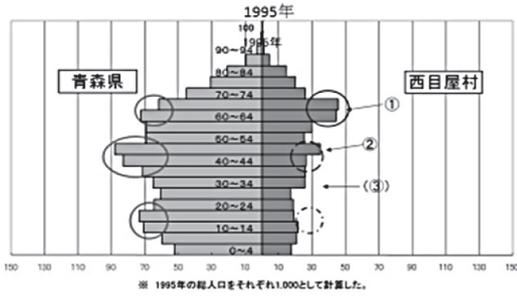
<3つの世代に注目する過疎地域の特徴>

ここでは家族と世代に注目します。まず、団塊の世代を含む戦後直後生まれと団塊ジュニアの世代の二つが特徴的に飛び出しています。（下図の丸部分）これに対して地方では、さらにもう一つ、大正末から昭和の初期の生まれも飛び出しています。これは他の過疎県でも全部同じような形ですが、東京では出ません。さらに市町村別に集計してみると、ここだけ飛び出る地域が出てきます。つまり、団塊世代と昭和一桁生まれの世代が居て、本当は団塊世代が多く居ましたが、それが多く出てしまったので、少し飛び出しているくらいになっています。市町村別では、団塊ジュニア世代の飛び出しが全くないところがあり、団塊世代がないので団塊ジュニアもないというグラフになる場所があります。このような場所が過疎地の中でも限界集落を多く抱えている地域です。補足すると、第二次過疎と言われた時代、1990年代前後になぜ急に高齢化率が上がる地域が出てくるかと言うと、このグループが65歳以上になったので、急速に高齢化が起きたことになるわけです。

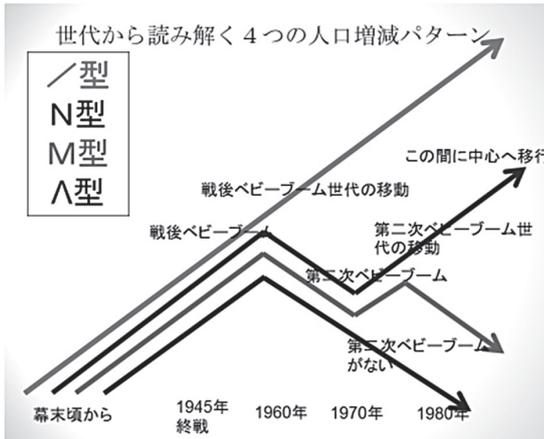
なぜ、限界集落のようなものが出てくるのか？原因は・・・
過疎県・過疎地域の特徴：「3つの世代」に注目するとわかる
※地域人口論を考える



結果として現れる、家族員の世代による世帯分離
=>高齢者のみ世帯の出現



<人口増減の4パターン>



これを踏まえた上で、各地域の人口の増減パターンを分類すると大きく4つに分かれます。2000年から後になるとまた少し違ってきますので、1950年から2000年までのデータで分類したものです。四国では香川だけがN型で、それ以外はM型になっています。さらに市町村別に見ていくと、^型が出てきます。

このパターンの配置を愛媛県で作りますと、松山だけが人口が伸びていて、基本的には松山の周りにN型があります。Nにマイナスをつけているのは、一回落ちて伸

全国都道府県の人口推移パターン (国調1950-2000年) と2000-2005の人口増減

戦後の人口推移パターン	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
パターンI		宮城	(東京) 埼玉 千葉 神奈川		岐阜 静岡 愛知	京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山	広島		福岡
パターンII		福島	茨城 栃木 群馬	石川 福井	三重 山梨 長野	滋賀	岡山	香川	福岡 熊本
パターンIII a) 1960年頃がピーク		岩手 秋田 山形					鳥取 島根 山口	徳島 愛媛 高知	佐賀 長崎 大分 鹿児島
b) 1980年頃がピーク		青森		新潟 富山		和歌山			宮崎
パターンIV	北海道								

注) 人口推移パターンは、文中の第1次人口減少期(60~70年代前半)を'60、第1期と第2期の中間期を'70(70年代後半から80年代前半)、第2次人口減少期(80年代後半~2000年)を'80、そして第1期前(1950年代)を'50で略記して、それぞれ増加を↑、減少を↓で示した。なお東京は80年代以降、人口減少・増加を繰り返しているが、関東圏の一部と位置づけて括弧付きでパターンIに入れた。

1955年から2000年までの人口推移パターン



びるけれどもまた落ちてきているところです。さらにその奥に^型が山間部のところに出てきていると思います。いわゆる限界集落があるとすればこのようなところに出てくるのだと思います。^型が松山を中心にして外へいけば行くほど、特に西南の方へ行けば行くほど広がっていると理解できると思います。

このパターンをどのように理解するかと言うと、世代で見えていくと4つのパターンになるはずですが、そこから外れたところは何かいろいろな理由があるはずだと考えます。人口が増え、どの地域でも全国的にベビーブームが起きます。そのベビーブームの人たちが中学と高校を終わった時に外へ出ていくようになります。それを集める地域は/型です。ここで人口減少する地域と二つに分かれます。その人口減少した地域の中でも第二次ベビーブームがあったということは戦後ベビーブーム世代がまだ出さずに残って生んだということです。この人たちが家族形成をして、あるいはUターンをして帰ってきたなど、とにかくその人たちが居たので第二次ベビーブームが起きた地域です。その第二次ベビーブームの人たちがさらに学業が終わって外に出ていくとM型になります。その時点で何らかの形で産業が集まったところはN型になります。ただ産業がただ集まっているというだけでなく、おそらく郊外型の住宅団地みたいなものがその後どん

どん展開されていきますので、そのようなところはまた人口が集まってきます。松山などの／型でずっときているところは場所によっては人口増は頭打ちになり、周辺のN型に人口をとられるところも出てくるかと思います。そして、N型にも第二次ベビーブームはありましたが、第三次ベビーブームはありませんでした。そして、A型はそもそも第二次ベビーブームがなかったということです。これは団塊世代がないのだから団塊ジュニアもないということで、昭和一桁を境目に人口増加がないという場所になっています。このようなところが世代継承に最も問題になってくるわけです。

<広域に広がる家族、世代間住み分けという視点>

これが一体どのような現象かと言うと、実は家族が広域に広がっていると見た方がいいと思います。過疎地の山間部の奥に高齢者が住んでいます。でもその人はじり貧でそこでただ住んでいるというよりはむしろ、昔ながらの暮らしをそこで守ってくれています。先祖から頂いた土地、お墓、仏壇なんかを守っています。その下の世代は、できるだけ外に出て働くようになりました。その時、近隣都市で働く人もおり、特に長男長女は近くの都市で、遠くに行かずにできるだけ近くで親との関係が切れないうようなところで働く。こうした人と、次男や三男、女性は、太平洋ベルト地帯を中心にしてどんどん外へ出て行った人たちとに分かれていきます。さらにその先で子育てをするので、低成長期生まれの団塊ジュニアたちは都市で生まれることによって都市で高等教育を経て、都市で暮らせる人間になります。だから、日本中どこでも場合によっては海外へ行っても英語を話せたりして、どこでも働くことができる人間へと切り替わります。このように三世代で、家族を広域に広げて住む場所、働く場所、教育を受ける場所を切り替えて行くことによって、山間部だけだったらこの家族はじり貧ですが、それぞれが分かれて暮らすことによって、昔ながらの暮らしを守りながらも新しい生活様式を身に付けていく、ある種の適応をしてきました。これはじり貧でもなんでもなく、悪いことでもなくて、家族の側からすればうまくやったという話です。戦前生まれの昔ながらの暮らしを守る人たちが残り、限界集落だと言ってもそのこと自身にそれほど大きな問題があるわけではありません。

<2010年代問題としての限界集落問題>

すでに半ばにきていますが、2010年代には限界集落問題がかなり顕在化してくるだろうと予想されます。それは、この2010年代に入ると昭和一桁生まれが80歳台に入り、今では85～90歳になっているからです。さらにこの人たちがこの世の中からいなくなっていくと、それに対して、平成生まれが超少子化していますから超高齢社会もうまくいっているといっても限界があります。このところ、2008年ぐらいから愛媛でもそうだと思いますが、今まで普通に続いてきた村の真ん中の家が突然、更地になっているというようなことが全国どこでも起きてきたかと思います。このような中で、今後とも世代間で、地域社会や国土利用の継承は可能なかと説明することが必要です。集落消滅を考える場合に、問題があるのは高齢化ではなく、むしろ少子化です。子どもを生む世代が抜けてしまい、新しい人口が生まれる可能性が極端に少なくなった集落、しかも戸数が少ないところが危ないと言われています。このような少子化による地域の世代間継承問題をどうするかと言うことを問題提起してきました。地方消滅の議論は人口減少問題をとにかく直視する。そして地方振興、地方創生をやらなければいけないということでは、私も基本的には同じラインで議論はしてきました。

<過疎対策とその効果>

地方消滅論の批判に入る前に、そもそも過疎対策は、これまで何を行ってきたかを考えてみます。意外と単純なことをやってきました。結局、地方には産業がないから過疎になるということで、産業対策を行い、他方で条件不利の地域で格差があるからいけないということで、各所でインフラ整備を行ってきました。これは過疎法だけではなく、全総も含めて半世紀以上かけて行ってきましたが、過疎対策としては、意図的だったかどうかはよくわかりませんが、裏目に出たと思います。それは、このようにインフラが整備されて、年寄りだけでも暮らせる環境ができると、若い人はますます都会へ集まってきます。地方にも産業対策があり、仕事ができるとそちらの方に吸収されてしまうので、年寄りだけの地域がどんどんできてきます。でも、道路ができ、都市と農山村を日常的に往復する通いが可能になってくるので、み

んな全員がどこかに出て行ったのではなくて、大体近くの都市で仕事をして時々、村の方にも帰ってくるような2つの地域をまたぐ暮らしでもあるはずです。これは、熊本大学の徳野貞雄先生が10年以上前からずっと主張してきたことです。

しかしながら、家族の広域拡大化というのは、次のように帰結しました。子育て環境をどんどん都市に移し、日本列島の中ではとにかく東京を中心にして首都圏へと移行していきました。そうすると、東京の出生率は非常に低いわけです。都市部の出生率が低いことは歴史人口学では定説になっており、「都市蟻地獄説」という言い方をします。基本的には農山漁村で人口が増えて、それを都市に集めてそして都市で消費することによって江戸時代の人口はバランスがとれていたことが定説になってきています。そのことを考えれば、都市にどんどん若い人を移してしまったので当然、人口は減少していくことになるわけです。

<少子化対策とその効果>

このような状況の中で90年代からは、政府の中でも少子化対策が行われていますが、その少子化対策も十分に考えられて議論されているわけではありません。「増田レポート」では、少子化対策の一環として「地方に人口ダムを作れ、地方に投資するんだ」ということを唱っているのですが、その意味では政府の話よりは一步進んでいるのかもしれませんが。けれども、結局は地方に投資するという産業対策や基本的には待機児童の解消が目的の子育て環境の整備が目玉になっています。ただ本当に雇用対策と子育て支援ということで、果たして人口減少対策になるのかどうか、それどころか待機児童の問題は、都市部では地方都市では当然どこでも起きている問題だと思いますが、人口減少が進んでいる農山漁村では、むしろ保育所に入る子どもがいなくて困っているという状態だと思います。待機児童対策をもって少子化対策の目玉にしているのはちょっと地方に対する目配りが足りないレポートなのかというのがわかると思います。いずれにしても政府も「増田レポート」も読んでいくいろいろな危機感はあるが、果たしてこれが人口減少対策になるのかというと非常に疑問だと思います。

経済問題や雇用問題、保育所の問題ももちろん重要な

のかもしれませんが。問題がないとは言えませんが、でもそれ以上に心理的、社会的な問題は非常に大きく、結局、雇用環境はこの20年、特に10年で大きく変わり、終身雇用が解体して、非正規雇用が増大して先の保障がない、と多くの、特に若い人に感じられるようになっていきます。本当は3～5年で切られながらまたどんどん移って行って、結局、最後まで雇用されるというような状態がわかってくれば、先行きが見えてくると思いますが、今の時点で言うと、本当はたぶんあるのだろうけれども何か見えないということで不安がある。それから特に農山漁村だと子育て環境は、いろいろな人たちが見てくれます。家族だけではなく、親族も含めていろいろなマンパワーを得られるわけです。そこから離れて都市、特に首都圏や大都市へと若い人たちが移り、子育て世代はそこには多いが、家族や地域から得られる支援が乏しくなってくるわけです。だから当然、出生率がかなり小さくなっていきます。さらにここが難しいところだと思いますが、経済力と子育て力はおそらく必ずしも合致せずに、むしろ相反さえして、夫婦共働きで保育所利用を進めるほど家庭から人員が出ていきますから、経済合理性は高まるが暮らしの合理性は低くなります。奥さんも旦那も家族総出で外へ出てしまえば、誰が子育てするのだという話になります。さらに外へ出て働かないと飯が食えないということで保育所利用を進めると、保育所に払うお金を稼ぐためにもまた働かなければいけないということも起きてくるわけです。本当は子育てを楽しみたいのに、それを外注しなければならないという大きな矛盾さえ生じてきます。要するに経済力と子育て力は必ずしも一致しないのに、雇用を作れば子どもが生まれるという考え方自体がどうもおかしい感じがします。

2014年9月の安倍首相の所信表明演説では、経済雇用問題と子育て環境の整備は分けてあります。特に子育て環境整備の方は「女性が輝く社会」ということで、女性の共同参画に入れています。人口減少対策はまた別にこれから行われると思いますが、同じような論理を政府の方も持っていると思っています。いずれにしても経済重視、市場重視の態勢が各家庭の暮らしにおける問題解決能力の極端な低下を招き、そのことが個人の時間や心のゆとりをもった子育てに支障をきたし、さらにそれ以前に結婚そのものに障害が生じてきたのではないかと、そ

のきっかけになったのが2000年代以降の小泉・竹中改革です。この改革は、経済改革として良いか悪いかは、私は経済学者ではないので全くわかりません。ある意味では自治体、国の財政再建のために必要な改革だったかもわかりません。いずれにしても社会学的な結果としては、ここで起きたことが非常に大きな不安を私たちの間に作って、特に2000年代は、団塊ジュニア世代が子育てする時期にちょうど重なったので、その人たちに第三次ベビーブームが起きなかったことの原因として、この改革がもたらした心理的な問題はやはり見逃すことはできないのではないかと思います。

3. 誰が地方消滅を導くのか

<学校統廃合問題>

まだ、厳密に論理的に繋がってはいませんが、私の中で、次の3つの話が非常に重要な感じがしますので、「誰が地方消滅を導くのか」ということで紹介していきます。

1つ目は、学校統廃合です。日本全国どこでも相当な数が特にこの10年間くらいで淘汰されたと思います。私が集落点検などを行っていた青森県津軽地域でも学校統廃合の問題では、今年4月にかなり「あっ」と思うような統廃合を行ってしまいました。ある統廃合は完全に山越えて、別の都市に行ってしまうと回ってふもとの自治体の学校に行くといつてもない統廃合でした。もう子どもの足どころか大人の足でも絶対通えない統廃合を行ってしまいました。そのような統廃合がこの10年くらいで随分、加速度的に進み、数だけでなく、質的にもやっではない統廃合は増えてきたような気がします。

このことについていろいろと調べてみようと思ひ、その地元などを聞いて回るとわかってきたことがありました。ただ、どこで学校統廃合の話をしてもどこでも同じことを言われますので、日本全国どこでも同じようことが起きてきたのではないかと思います。

統廃合の理由として確かに財政問題は非常に重要ではあります。特に耐震の問題があり、校舎を建て替えできない時にはもう学校を統廃合しなければならないみたいな形の動き方をしたと思います。でも全然、耐震の問題のない新しい学校でもこのところ次々と閉鎖しています。どうも財政問題よりはむしろ心理的な要因に基づいている感じがします。親たちは、やはりだんだん子どもが

減ってきて少人数教育になっていくことが不安です。それどころか減ってくるに当たって——私は、実証してないし、数も数えていませんが——だんだんと「うちの地域は危ないんじゃないか。」と思う人から順々にふもとの都市へと移住して行っているようです。残った人たちがふと気が付いてみると、ものすごい児童の数が落ちて、ついこの間まで30人くらい居たのに突然10人を切ったとなってくるとだんだんと少人数教育への不安が起きます。そのような周りを見て人口減少へ拍車をかけつつ、残った親たちももう自分の子どもが最後の児童になるのではないかという怖さの中で、統廃合をむしろ親たちが望むようになっていくわけです。

大体どこでもPTAが「統廃合したい、統合してくれ」と強く主張し、それに対して当然ですが、地域問題として学校がなくなれば地域がなくなるという不安の中で地域がなんとか残してくれといひます。それから大体そうだと思いますが、どこの自治体の首長さんや議員さんでも「学校だけは残す」とはっきり言ひます。ところが、当の児童を抱えている親たち自身が「捨てられるのではないか」、「自分たちの地域がなくなっていくのではないか」という不安から一方で自ら逃げて、どうしても逃げ切れない人たちがあきらめて自分の子どもたちだけとはにかく大きい学校に自分の車でも何でもいいから通わせたいという形の動き方をしたようです。しかも問題なのは、これはある種の棄民・逃散ですので、そしてその逃げは不安から起きてきますので、最初は大丈夫だと思ひたら奥の方からだんだんと消えていって次はうちだという形で飛び火をしてきます。本来はここまでは学校はなくなるはずがないと思ひていた地域が、この数年くらいで消えているのはこのような棄民・逃散の飛び火みたいなことが次々と起きているのではないかと思ひます。

<巨大公共事業>

一方でそのような住民側の現状の裏で、別の「選択と集中」が具体的に形を変えて始まっています。2番目に新しい巨大公共事業が始まっている話をします。インターニアコライダー（ILC）というのを岩手県一関市でやっています。実は東北で聞いても岩手県民以外はほとんど知りません。岩手県の一関市の新幹線の駅を降りるとかつては「ILCを誘致しよう」という巨大な看

板があり、一関から気仙沼までの海道沿いにも幟が立っていました。町内会で作る花壇まで「ILC誘致を積極的にすすめます」という看板を立て、一関市は市を挙げて誘致したいと行っています。これは一体何かというと、全長30キロのトンネルを北上高地の下の岩盤が非常に良いので、そこの岩盤をくり抜いて、直線状のトンネルを掘り、そこに電子を飛ばしてビッグバンを発生させる大きい実験をしようという物理学の施設です。10年で8,000億円かかるので、日本学術会議は真っ向から反対してやめなさいと言っていますが、一部の物理学者たちは地域でいろいろな講演を行ったりして何とか地域を味方につけようと画策しているわけです。佐賀県と岩手県が名乗りを挙げましたが、最終的には岩手県が一応、日本の代表ということに決まって、あと今度は海外のいろいろなところと競争する段階に入っています。岩手県知事が海外まで行って「うちにぜひ来てください。日本の政府を動かして下さいと頭を下げに行った。」というのが新聞にも載っています。インターネットで見ると子ども向けに科学のすばらしさを伝えるかたちで宣伝しています。実は私も何回か地域づくりの講演に行き、地域のひとと話したのですが、この話で持ちきりとなってしまふ。「これは一体どうなるんだ」という感じです。でも実はいろいろな問題があり、あるエネルギー関係の専門家から言われたのは、これは構造的に放射性廃棄物の最終処分場に非常に似ているから気をつけなさいということでした。このような噂が実は地元で広く広がっていますが、それに対して地元の一関市役所のホームページをみると「絶対そのようなことはない、そもそも深さが違う」などと書いてあります。たしかに深さが違いますが、原子力関係のエネルギーを研究している先生に言われたのは、構造が似ているというだけではなく、元々、北上高地は地盤がいいので、最終処分場を作るとするとどうしても狙われる。だから、こういう巨大開発を入れてしまったら将来大変なことになるかもしれないから、そのことだけは重々気をつけるようにということでした。一理も二理もあると思いました。実際に30年経つと実験が終わるので、ちょうど福島第一原発の最終処分場を探す時期にも重なってきます。

でも一番大事なことは次のことです。このようなことは普通、自治体の方で、最終処分場に展開する可能性が

絶対ないように様々に戦略を練って受け入れねばなりません。自治体の方が誘致しているような案配ですから、むしろ逆に住民に向かって、いかに放射性廃棄物の最終処分場と違うかとか、深さや構造が違うかなどのいろいろな言い訳をして、とにかく誘致したいということを前面に出していることに問題があると思います。原発を誘致した時の自治体の動きに非常に似ており、心配です。作るなら作るで絶対に安全なものである担保を、自治体こそが確保しなければならないはずなんです。

さらに問題があるのは次の点です。まだ表沙汰にはなっていませんが、リニア新幹線のトンネルの残土問題をご存知ですか。長野県大鹿村がリニアのトンネル出口になっていて、山間部に出口ができます。何十キロもあるトンネルの出口ですので、トンネルを掘る時に全部その残土をそこからダンプで10年ぐらいひっきりなしに出さねばなりません。村の一本道しかない所にダンプカーが、一日最大1,736台通るとのことです。そのような大き過ぎる工事に地元が物理的に耐えられないような状態が生まれてくるということです。この場合は1ターナー者が多く来ていますが、その人たちがこのようなリニアが決まって、実際に具体的な工事の内容が決まってくると、それだけの環境の大きな変化が起きるということで逃げ出しはじめているという報道が出ています。要するに、このように一生懸命作ってきた地域や地域づくりを行ってきたところが、一つの巨大事業が入っていくことにより、もうその地域の存続そのものが危なくなっていくような事態が生じ始めています。私たちの持っている技術や大国経済が持っている経済力によってそのような事態が次々と起こり得るようになってきたということです。

なぜ、この話をしたかと言うと、日本創成会議の自治体消滅論の前の提言がこれなのです。地方都市を国際グローバル都市や国際学術都市にして新しい開発を入れろ、そのような開発にどんどん金を注ぎ込めと提案しています。その具体的な例としてILCを出しています。ご存知だと思いますが、増田さんは岩手県知事だったことから岩手への影響力もある。しかし、こうした事業が結局、長年の地域づくりを粉砕していく可能性もあり、しかもそのようなものに対して、「もうどうせある意味ではなくなる地域だから」ということで地元の方でも否定でき

なくなっていく可能性がある。それから開発側ももしかすると「どうせなくなる地域なのだから国家のために使える方がいいじゃないか」という形の発想に展開しそうな感じがあり、非常に不気味です。これは、新しいタイプですが、やはり原発に非常に似ています。特に今回、「絶対起きない」といっていた事故が起きました。巨大な公共事業と学術や科学が絡んだ公共事業に対して私たちは十分に警戒しなければいけません。何の反省もなく物理学者が、しかも学会が反対しているにもかかわらず、もうどんどん歩き回ってこれを誘致しようとして動いているのは異様です。しかも物理学者が「ILCで復興だ」などと言っています。

私は東北の被災地にはいろいろと縁があり、元々東北で仕事していましたので、震災復興の研究も仕事としてはやっています。復興を専門にしている人間にとっては、物理学者がこのようなことで復興と言われると、とてつもなく何か私はバカにされたような感じがします。このようなことを平気で東京の大学の先生が地元へ行って講演会を行い、「こうやっていけば復興になる」とおっしゃっている。しかもそれは地方で起きており、中央ではまったく知らないということです。

このような新しい地域開発みたいなものが動いている。増田レポート＝地方消滅論では20万の中核都市に——ここだと松山だけに——資本を投下して、そこに雇用を作って人口ダムにしろと言っている訳ですが、その実態はもしかすると「もうその地域の豊かな自然などはどうでもいい、日本の国家のために、学術的に、あるいはエネルギー政策に役に立つところだったら、そこをどんどん破壊していてもよい」というような、ちょっと私からすると浅はかな感じのする認識が見え隠れしているように思えます。私だけでなく、「増田レポート」を読んだ時に、みなさん「あれ？」と思うのはそこだと思います。ただ、「増田レポート」にはその具体的な都市とか、資本の投下のあり方というのは書いてありませんので、わからない。でもその直前のレポートがこのようなものだったということです。

<インフラの撤退>

3つ目です。「人口減による集落機能低下が地域サービスの存続を困難にするので過疎集落を何とかしなけれ

ばならない」という声について考えます。これは実は過疎対策室で集落ワーキングを今年やり始めて、私もそこに混ぜてもらいました。その最初の時に出てきた議論です。私も気づかなかったのですが、座長の宮脇先生が指摘して、「あっ」となったわけです。過疎対策室は、過疎地をとにかく全部残すぞという形で頑張っているわけです。そこでもこのような論理が出てしまうわけで、私も一度スルーしたのですから同罪です。

わかりますか。ここには論理のすり替えが起きており、一見気づきませんが、考えてみると、人口減によって集落機能が低下したとしても、別にそのことで地域サービスの存続を困難にするわけではありません。行政サービスは集落で行うものではなく、自治体が行うものだからです。だからこれは、正確に言えば、自治体が人口減を理由に小さな地域にはもうインフラ作りませんよと言い始めているということになるわけです。

3戸しかなくなった地域があるとします。それでまだここに水道が通っていないから通したいとなった時に「あなたたちもう3戸だろ、何でそんなところにインフラがいるんだ。」ということが理由になってしまう。集落機能の低下や人口が減ったことがその地域でサービスができない理由としてすり替えられつつあるということです。真面目な自治体の職員ほど、「あの奥の3軒下りてくれればいのになあ」と言ってしまうと思うのですが、ここには実は危ない論理が潜んでいます。結局、少人数地域に財源を使うのがもったいないから切り捨てたいという論理になってしまうからです。例えば、その3軒のために結局水道を通したら1億かかります。それは難しいというのはわかりますが、そのような議論をすると、「あなたたちにコストはかけたくない」という論理へと展開して、排除の論理へと繋がっていく可能性があると思います。

この話を実はあるところでしましたら、ある自治体の職員の方が、自分は奥の方の集落の出身で、もう老人ばかりだけど、自分は子育てが終わったら帰りたい。けれどもその時に水道がないことが非常に問題である。水道は順番に整備しており、少人数地域のところが残っているので、「水道をどうにかして入れたい」と首長さんに言ったら、「あんたとはもうどうせ消える地域だろ」と言われたと言っていました。今のような雰囲気だと、

容易にそのようなことは起こり得ると思います。

これは、増田さんが言っている「全ての集落に十分なだけの対策を行う余裕がない」という言い方と同じです。あの『地方消滅』という本で増田さんは実際にそのような言い方をしています。この論理が、場合によっては「この地域はもういない、もうインフラを外そう」という形にも切り替わり得ます。実際にもしそうしたことが起き始めて行くと何が起きるかと言うと、「もううちの地域はインフラ外されたらもうおしまいだ、もうこれ以上この地域は続かないんだ」と、インフラが外される前に、不安や諦めに容易に繋がっていくということです。実際にインフラが外される前に、自ら撤退が始まっていくでしょう。そしてそこから、うちは残るぞと思っていた地域ですら、バタバタと自分たちの方で逃げ出して消えて行くということも起こり得ます。

これはやはり世代の問題も考えなければいけません。昭和一桁生まれまでであれば、水道は昔の簡易水道でもよかったし、いざという時に災害がきても自分たちでやれるだけの技術やノウハウを持っていました。田畑もずっとやっているのだから食料の蓄えもあるし、そんなに心配なく暮らしていたと思います。戦後生まれはそこまでノウハウを持っていませんからその人たちがもし住むとなるとやはりこのインフラをどこまでどのような形で、維持していくのかということを考えなければいけない現実があります。今のままだとインフラ外しという形で、残りたい地域でも残れなくなっていくということになりかねないと思います。

このような問題を議論する際にやはりどこでも言われますが、「この路線は変えられないのか」ということです。2000年代以降に出てきた改革路線が「競争社会」「選択と集中」という先ほどの論理と折り重なり、「すべての町は救えない」や「人口ダム論」になってきました。

「人口ダム論」は、上流から落ちてくる人口をここで守ると言っていますが、ダムというのは下流を守るために上流に設置するものです。背景にある意識としては、上から落ちてくる、危うくて逃げ出してくる人たちをここで止めようみたいな意味合いになっているのかもしれませんが。また、「選択」という言葉については、進化論で使う場合は優性思想を含みますので、注意が必要です。しばしば人間には優劣があるという意味合いで使われて

きました。ですから増田レポートで、この『選択と集中』という言葉が頻繁に使っていることは、農村や地方よりも都市あるいは低所得者よりも高所得者の方が優れているとするある種の優性思想が展開しているということです。このようなものがあんまり展開されると私たちは大変な事になりますが、もうこれはすでにある程度展開されてしまったので、とにかく互いに競い合っただけで優劣つけて戦わなければいけないというような状況が生まれてしまい、それが超低出生率という事態につながっているのかもしれない。

これはとにかく路線を変えなければならない。とすると、人口減少問題を解決するためには、地方創生に財源をつけるとか、専門家派遣しろとかということではなく、やはりこのような論理から別のものへと移していく、多様なものが共生できるような形を、どのようにルール付けしていくかという事になってくると思います。

4. 何が必要なのか - ふるさと回帰の可能性? 「住民とは誰か?」を問い直す

最後にどのようなことが必要かということをお聞きいただければと思います。その時に「ふるさと回帰」や「田園回帰」という言葉が「増田レポート」に対する反論として出てきています。私も基本的にはこれに則ってやろうと思います。

小田切徳美先生や藤山浩先生は、まだ完全に論証されているわけではないですが、2010年の国勢調査後のデータをみると実は山間部で人口回復が明らかに始まっているのではないかとことを盛んに言っています。実際に2011年以降はいろいろと面白い動きがあり、例えば、都道府県の移住促進策の実施状況の実績をみると、まだ十分なデータとは言えませんが、地方への回帰が2011年以降、震災の影響だとも言われていますが、随分各地で取沙汰されており、明らかに移住してくる人間が増えているというデータも出揃いつつあります。ですから「ふるさと回帰」が本当に問題解決になるのかということをお話ししなければいけないわけです。そこで今まで人口減対策がどのようになされてきたのかということをお話し定住人口獲得戦略と人口減少適応戦略、そして田園回帰政策で、比較してみようと思います。

- ・ 3つの人口減少対策①少子化抑制戦略、②人口減少適応戦略、③定住人口獲得戦略（牧瀬・中西，2009）
↓このうち社会増減に関わるもの（②③）と地域再生の考え方を整理すれば…

I. 自治体間人口獲得ゲーム (③定住人口獲得戦略)	選択と集中	一極集中	未来志向 (成長発展)
II. 人口減少適応戦略 (②)	「すべて残す」	分散・ 現状維持	過去志向 (現状維持)
III. U・J・Iターン対策 (③の革新型)	田園回帰論	分散・回帰	未来志向 (循環持続)

<定住人口獲得戦略>

③の定住人口獲得戦略は各地でどこでも行ってきた対策です。これは今のU、Iターンに結びつきそうですが、これを見ていると他の自治体から転入してくることにインセンティブを与えて、「うちの自治体の住民になってください」、場合によっては「引っ越して来ればいくらあげます」みたいなことまで行っていると思います。

これは少数の自治体で行っている分にはいいですが、だんだん多くの自治体に参加するようになってくると、自治体間での人口獲得ゲームになっていきます。結局、「うちの地域は生き残りたいから他の地域に行くな」みたいな互いを蹴落とすゲームに展開がもうすでにあるのではないかと思います。これを行っていくと何が起きるかということ、「あなたの自治体に移動したら何がもらえるのか」や「私が行ったらどんな得になるの」みたいな話の住人が出てくるかもしれません。これを相手にし始めると結局、自治体間の格差社会が到来して税は高いけど安全で豊かな都市が一方で提案されますが、他方で税金は安いけど行政サービスが低い、貧困層が集まる自治体に分かれてくる可能性があります。これは日本ではまだないですが、海外ではこのようなことが起きています。聞いた話では、アメリカではある自治体の中から貧困層をのけて、裕福層だけで別に自治体を作るということも実際に起きているようです。

これを行ってしまうと結局は「選択と集中」になってしまいます。自治体自らがこのようなことを行っているということは、「選択と集中」を広く考えれば、「増田レポート」に限らず、私たちの社会の中で広く行き渡ってしまっている考え方になったわけです。ですからこれをどうにかして変えていかなければなりません。

例えば、ふるさと納税も同じような現象になっていると思います。増田さんはこれが素晴らしいと言っています

すが、片山善博さんは、「自治を蝕むふるさと納税」という論文も書いて批判しています。

<人口減少適応戦略>

人口獲得ゲームに対してもう一つ、人口減少適応戦略みたいなものもこの自治体でも行ってきたと思います。それは、例えばバス路線を減らしてデマンド交通に変えるなど、要するに人口減少や少子高齢化に対して、地域のしくみを変えていくことによって対応していくもので、どこでも行っていると思います。

現在の国の考え方もこれで、私がずっと丹念にいろいろな話を聞いている限りでは政府は「なくなっていい地域なんてない」とはっきり言う訳です。「増田レポート」と政府の考え方は一緒だというふうに言われる方は多いのですが、「増田レポート」で言う「すべての地域に行政サービスは行えない」みたいなことは正反対だと思います。ですからまだその意味では政府の考え方はそこまでおかしくはなっていません。

しかし「すべて残す」ということも、それを踏まえた上での人口減少適応戦略も結局、住民たちが、誇りと自信と安心感を持って自立的に社会を持続するということが前提です。しかしながらそれがだんだんおかしくなってきたりあります。そこに今回の「増田レポート」が出てきた時に、すべて残すといくらスローガンを言っても、ただ地域が自壊していくのを黙って眺めるだけにしかなかなかねないという怖さがあるわけです。だからより積極的な人口維持、地域存続対策というのが必要になってくると思います。その一環として回帰政策というのが政策になり得るのかということをお話します。

<回帰政策>

回帰政策やU、Iターン政策は、実際にそれが起こっているから行わなければならないということよりもむしろ、この問題の解決のために行わなければならないと考えねばなりません。

そもそも今起きている地方および日本の人口減少問題は中央に人間を集めすぎたことによるわけです。それが原因であり、そのことにより人口減少や子どもが生まれないということが起きているわけですから、人口を元に戻す回帰こそが本来の解決の道だというのは考えてみれ

当たり前前の気がします。事態の性質からすると回帰さえ実現すれば私たちが抱えている問題は実は解決はすると思います。それがなかなか難しいわけですが、とにかく人口ダウンみたいな話をする前にまず回帰政策の実現性についてどれくらいあるのかということをお問われなければなりません。それを小田切先生たちがしきりに言っているとすると、これはきちんと私たち社会学者も向き合わなければいけないと思うわけです。

実際に考えてみると、Uターンは、1970年代に起きて、これで団塊の世代は一定程度地方に戻りました。戻った時に子どもたちが生まれて、それが団塊ジュニアになるわけです。それから元々この団塊世代が生まれたときのことを考えた時に、戦時態勢からの引き上げという回帰が第一次ベビーブームを作ったと考えることができます。これに対して第三次ベビーブームがないと言うのは、団塊ジュニアたちにそのような回帰がなかったことに結びつきます。この3回目の回帰のあるなしが事態の分かれ目だったことがわかるわけです。

90年代末頃から順に始まっていると言われている新しい回帰は、特にIターンを中心とした若い人たちの動きです。実はUターンも始まっているわけですが、そのようなものがどのようになるかということが非常に重要になってくると思います。

Iターンという言葉は、元々長野県がつくったという話ですが、今は三大都市圏から地方出身者でもない人が地方へと移動することをIターンと呼んでいます。だから本人が都会生まれで根っからの江戸っ子だったとしてもこれが農村に行くのと回帰したことになります。今、話題になっている回帰は主にこれで、例えば東京と大阪にあるふるさと回帰センターなんかに行くと、そこには回帰のパンフレットが山のようにあるわけです。夫婦で回帰してどこか地方に住んでそこで仕事を探して子育てを始めているというのが、小さいですが、たしかな動きとして始まっています。昔はなかったことが見え始めてきたというのが、先ほどの藤山浩先生たちが言っている山間部でどうも子どもが生まれているらしいという話とも結びつきます。

ただ、このU、I、Jターンは、いろいろな世代の様々な思いとパターンがあり、さらに若い世代には、地元で定着したい、地元に残りたいみたいなものも多いと思

います。そのようなものも含めていろいろなものがありますので、回帰政策をきちんと打つためには「漠然と来てください」というのではなく、ターゲットをきちんと見据えて、どのような人にどのような回帰をして欲しいかをきちんと打ち出していく必要があると思います。まだ、そこまで行っていないわけですが、このように考えていけば単純な人口獲得ゲームにはなりません。

まず、基本的にはUターンは出たところから戻るので取り合いにはなりません。ただJターンはもしかすると途中で都市に引っかかるので広域圏の関係性を考慮しないと取り合いになるかもしれません。基本的には、元出たところの近くまで来て、関わってくれるのであれば、U、Jターンは人口獲得ゲームにはならないはずで

す。これに対してIターンについては、ただ単に人口増えればいいということであれば、人口獲得ゲームになりかねないですが、U、Jターンをきちんと行って回帰して新しい地域を作っていく中で、そこに「Iターンとして来る人たちもみんな含めて、新しい人たちもみんな地域に参加してください」と地域の協働者を募る意味合いで、「一緒に地域を作ろう」と募るのであれば別のもになるはずで

<U、J、Iターンの比較>

Uターンは回帰の目標は明確です。つまり自分のところに帰りたいわけです。でも自分のところに帰りたいけれど例えば家族や地域の制約があったりするわけです。資源もありますけども制約も多いわけです。「家があっても兄貴がいるから帰れない」や、僕が実際、言われたのは「親父が死んだら帰りたい」などです。皆さんにもあると思います。「長らく東京で暮らして帰ってくるとやはり意識の差がはっきり見えて、それが同級生になると余計それがはっきり見えて嫌だ」、「陰口であいつがこんなことをしていたとかいう」、「女の人を車でただ送っただけであいつ結婚、再婚したなどいわれた」というような話をみんながします。そのようなことが気にならない人だったらいいですが、気になる人はやはりそのようなことだけでもなかなか帰りにくくなります。だから、これは地域が帰ってきて欲しいのなら、帰ってきてもら

うためにいろいろな準備や気持ちの面での受入れをUターンにはきちんと行っていかなければいけません。外にはやさしいけど内には厳しい習慣を日本人は持っていますので、Uターンはなかなか実現しません。でもこれは地域でやるべき努力で解決できる問題です。政策化が非常にやりにくいので、今までUターンは——いろいろいくつかの自治体でやってきたはずですが——なかなか実現しない。成功しないのはたぶんこのような事情があると思います。

これに対してIターンは回帰の目標が不明確で資源も何もないわけです。家族や親族、地域の人を知らないのでも全く資源のない状態です。しかしながら、行先さえ決まると制約がないのでマッチングですぐに決まる可能性があるわけです。だから政策が介入しやすいわけです。でもおそらく自力では絶対Iターンはできないので政策化をして初めて実現するものです。政策化をしてきたところ、実際に希望も増えてきたのでIターンは目に見えるようになってきました。若い人たちの間で「Iターンやりたい」や団塊の世代で「自分の所ではないがこのようにところに田舎暮らししたい」みたいなことが出てきたのでこのようなものが政策的に実現可能になってきたということだと思います。

さらに実は若い人たちの間では、外に出ないで地元に残りたいという意識を持った人たちが平成世代になってくるとどんどん増えてきていると思いますが、そのようなものも政策が未開発です。結局、本当にやらなければいけないのは、U、Jターンなどの地元定着をしっかりと行うことであって、その上で初めて、Iターンに対しても、あなたもここの仲間と一緒に地域をつくって行こうと呼び掛けられるはずです。これが非常に難しいので今までちゃんと着手していませんが、これをしっかりとやっていくことによってIターンも生きてくると思います。

ふるさと回帰支援センターが東京と大阪にあります。そこでも本来は、ふるさと回帰支援は、団塊世代が仕事を終わった後Uターンで戻って来るのを支援しようというものでした。ところが今やっているのはほとんどIターンの支援のようです。Uターン者は相談にも来ないらしいのです。むしろIターンみたいな悩める子羊のような方々が悩んでそこに来て、行先もないし、どうした

らしいというようなところを今マッチングしている段階みたいです。でもUターン層やJターンの希望層が潜在的には結構私はあると思います。この層をどのように捕まえて、さらにそこから地元在住の人々の意識をどう変えていけるかということがこれから必要になると思います。そのような人々の思いや循環・持続をどのように作っていくのかということが必要で、だんだんと各種世代もいろいろな思いが出てきて、U、I、Jといろいろな歯車が揃ってきたので、今後はたしかに新しい循環が起きてくると思います。

<ニカ所居住・複数地域所属という新しい姿>

そして、ここで起きているのはニカ所以上の地域を行きつ戻りつしている人々の姿です。もはや居住地や人が関わる地域は一カ所ではなく数カ所に分かれています。若い人ほど異なる出身地の夫婦の子どもだとも思います。親がニカ所だと祖父母で四カ所、さらにその上は八カ所といろいろな地域に自分のDNAが混ざっています。単純に地方消滅は家族の側から進めているものでもあるわけです。でもその時に何か所かやはり安定した場所を求めています。

このように、人が関わる場所は一つではない。にも関わらず住所は一つです。その住所をめぐって国勢調査の人口もカウントされ、その数字によって自治体が消滅すると言っているわけです。

関わっている地域がこれからどのように変わっていくのか、そこに集まる人の関わりをどのようにコーディネートしていくのかを考えていくと、住所は一つでできる自治体とは異なる自治体の姿が生まれてくるはずなんです。

福島の問題では、避難元と避難先の二つに住所を置かざるを得ないわけだから、住民票を二つ持つ二重住民票により二つに住所を置けるような仕組みを作りなさいと言う話が出ています。このことは実はあらゆる国民にとって必要なことで、私は今、東京におり、青森に家はないですが、仲間がいますので月に一度くらい青森に帰って遊んだり仕事をしたりしています。私はどちらかと言うと東京の選挙よりはたぶん青森県知事や青森県選出の議員の方の参政権が欲しいわけです。その方が私にとって将来的にも非常に重要なことである可能性があるわけです。こうしたニカ所以上に関わることをどのよう

に制度的にうまく作っていくのかということが問われてくると思います。

5. 集落点検のススメ

結局、自治体の消滅を議論する前に、自治体や住民とは何かというのが、今すごく曖昧になっている。このことをきちんと考えていく必要があるということです。

山奥の村にお年寄りばかりの村があるとします。お年寄りばかりで議員を決めて行っていくと、お年寄りのための政策になり、「とにかく開発すればいい」や、もう最後は「自治体消滅だから、もううちの自治体はダメだから、若い人は帰ってこないから合併をしないと」というような形で今まで議論をしてきたかもしれません。

そこを出て行った人たちの中で将来、ここを使うという人たちにも参政権みたいなものを組み込んで、将来の地域づくりを、今いる人たちだけではなく、将来住む人たちを含めて議論できるような仕組みを作っていかなければいけないと思います。これがどのようにできるのかはわかりませんが、問題はおそらくそのことにこそあると思います。

ただ、住民制度の変革をただ待っていても仕方がないので、各地域で出来ることは住民自身でどんどん行っていくことが必要です。

集落レベルに関しては、集落点検の手法を徳野貞雄先生が提唱され、もう20年になります。これがやはりパワフルで一番重要な基礎になると思います。「本当に何やればいいのか」と言われればこれをきちんとやった方がいいと言うべきであり、これが出来るかどうか各地域の自立の分かれ目になってくるような気がします。

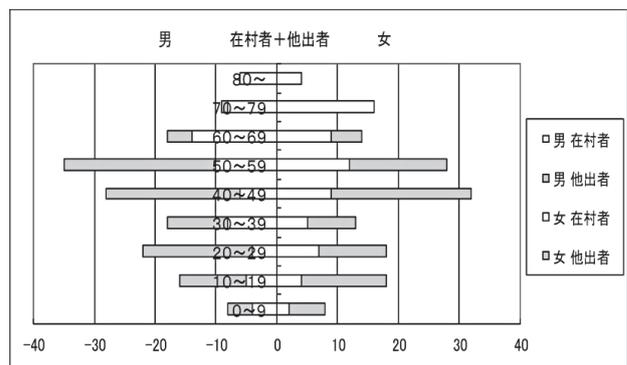
青森にも徳野先生に来てもらってやりましたが、一回やるだけでもかなり影響があるので、それだけでも効果はあると思います。

まず、地図や家、家系図を書いて誰が住んでいるのかを黒で書き込ませます。黒で書き込んでいくとじり貧に見えますが、赤い色でさらに出て行った家族たちを書かせます。しかもどこにいるのかというようなことや、どのような人がこの地域に関わっているかということワークショップで話をしていきます。そうするとこのようなことがわかってきます。

黒だけだともものすごく高齢者ばかりで若い人はいない

となりますが、赤い色を入れていくと意外にたくさんこの地域にかかわっている人がいます。それどころか意外に近くに住んでいて頻繁に来たり、実は集落の地域活動の中にも関わっているということがわかるわけです。このような人たちを含めて集落の構成員と考え、さらに少子化が進み、子どもが少ないけれども、子どもたちにどのような形で関わってもらい、若い人たちにもどのような形で帰ってきてもらうのかということを含めて考えていきます。下図の白の部分だけで考えるとじり貧ですが、グレーの部分を含めて考えれば、地域はまだまだ健在であることを理解しつつ議論をすすめていきます。

集落点検を行うと、住民自身が自分たちの姿を改めて確認し、ある種適度な危機感と逆に適度な安心感を持つことができます。まったくじり貧ではないことがわかっていきますので。そのようなことを含めて、とにかく出てきた課題を住民や行政が協力して知恵を出し合って解決に向けて取り組むような姿勢を作っていくということです。



ただ、下から順々に積み上げていくワークショップは今まで行われ、いろいろな所で私も試しましたが、これだけだと今の問題はなかなか解決できません。その時に今、地方分権改革では、提案募集方式や手挙げ方式にて、「制度を変えたいなら地方から手を挙げて言ってみろ」や「モデル事業をやれ」と言っていて、分権の手法も少しずつ進んでいるみたいです。

でも単純に上から何でも言ってこいという門戸開放では具体的な改革には結びつきません。むしろ住民から挙がってくるものを市町村さらに県や国に挙げつつ、国も県も市町村も一緒になって、例えばある地域のある住民の悩みを解決するために、全員でどうすべきかを議論するみたいなことが本当は必要なのではないのでしょうか。

その時に、住民の間だけでできることもたくさんあると思いますが、国や県の制度が問題で私たちのいろいろな日常的なことのネックになっており、解決できていないこともたくさんあると思います。それが例えば学校の問題のように教育委員会の制度をどうにかして変えていかなければいけないとかであり、その答えを地域住民から国まであわせて全員で一回具体的に徹底的に話をしてみると解決方法が出て来る可能性があるのではないのでしょうか。ただ、下から上に挙げるだけではなくて、上から下へもおりていく。この循環をしっかりと作っていく必要があります。

いずれにしても最初は下から上げていかなければいけない。とにかく、国は難しくても、県の中でなら、こうした問題解決型モデル事業くらいはできると思いますので、そのようなものをぜひ作っていただきたいと思います。その具体的なやり方の提案は「限界集落の真実」や「地方消滅の罨」に書いています。私が考える限りのモデルですが、これらの本の中にも書いてありますのでご参照いただければと思います。

6. この国のあり方を問い直す

ナショナリズムという言葉があります。その元になっているネーションという言葉は、本来は本質という意味です。この国の本質は何かという時に国家なのか民族なのかはよくわかりませんが、日本におけるネーションは何なのかと言った時にどうも「選択と集中」論では大国経済となっています。この国の経済がネーションであり、このネーションを守るために場合によっては地域や家族が犠牲になっても仕方がない、むしろ大国経済がなければ家族も地域もないだろうみたいな考えだと思います。

それに対して私たちは田園回帰論でふるさとをネーションとおっています。ふるさとの基本は家族と地域です。家族と地域を守るために経済をどのように使うのか、国や政府をどのように使うのかという形で議論していかなければなりません。

「選択と集中」論と田園回帰論は、たぶんものすごいベクトルの反対の方向を向いた国家論であり、どちらの国家を目指すのかということになるのではないかと思います。

このナショナリズムの問題を考えた時に、私は、次の

ようにも思いました。「財は人を呼ぶ」というのはやはり違う。違和感がある。財源をかけていけば人が集まると、何となくそういう感じで地方創生が進んでいっているようですが、私はそんなことは絶対あり得ないと思います。

「人は人を呼ぶ」というのは正しいです。人間が生まれてくるためには人間が人間をつくらなければいけないので、人間の問題は人間の問題としてきちんと考えなければいけない。

必要なことは、経済や財政至上主義から脱却して経済や国家だけではなく、暮らしの側からこの国のあり方を問い直すというような新しい路線をどれくらい真剣に具体的に考えられるのかということになると思います。

その時に私は、どうももうこれは今や戦争状態なのだと考えています。一見、人が死なないのでわかりません。前の戦争では数百万人が実際に戦地で、あるいは空爆を受けて亡くなっているわけですが、それに対して今の戦争はたぶん生まれてこないという形で、数百万人の本来生まれてくる人たちが死ぬことなく生まれてこない。だから、人口減少問題はこう考えてみるとよい。今、すごい戦争状態になっており、これをとにかく早く抜けださないと、いつまでもこれを続けていけば、これはもう絶対解決しないし滅びるだけなのです。どこかでこの戦いを止めなければいけないという議論をしなければならぬと思っています。そのようなことは東京ではあまり通用しないかもしれませんが、地方の方なら何か芽があるのではないかと、いろいろとところに呼ばれて話をするようにしています。以上です。

[平成26年12月13日（土）於：愛媛県男女共同参画センター]

Profile 山下 祐介（やました ゆうすけ）

1969年生まれ。九州大学大学院文学研究科社会学専攻博士課程中退。弘前大学准教授を経て、現在、首都大学東京准教授。専攻は地域社会学、環境社会学。

著書に「地方消滅の罨—増田レポート」と人口減少社会の正体（ちくま新書）「限界集落の真実—過疎の村は消えるのか？」（ちくま新書）、「東北発の震災論—周辺から広域システムを考える」（ちくま新書）、「人間なき復興—原発避難と国民の「不理解」をめぐって」（共著、明石書店）、「津軽、近代化のダイナミズム」（編著、御茶の水書房）、「白神学」（編著、ブナの里白神公社）、「災害都市の研究—島原市と普賢岳」（共著、九州大学出版会）など